

文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel 〈0776-82-1141〉 Fax 〈0776-82-2261〉

【斉藤新緑事務所】 〒913-0046 福井県坂井市三国町北本町2-1-20 京福三国ビル2F

【e-mail】 sinryoku@aurora.ocn.ne.jp

【ホームページ】 <http://www.ss.apdw.jp>

ほっとらいん



人に、まちに、いま、

元気の種をまこう。

VOL. 72・73 合併号

あとから来る者のために

坂村真民

あとから来る者のために

田畑を耕し

種を用意しておくのだ

山を

川を

海を

きれいにしておくのだ

ああ

あとから来る者のために

苦労をし

我慢をし

みなそれぞれの力を傾けるのだ

あとからあとから続いてくる

あの可愛い者たちのために

みなそれぞれ自分ができる

なにかをしてゆくのだ

奪われし故郷

「おもてなしの心」、加賀屋の接待頭の講話を聞いた。

それによれば、新卒の女の子を教育しようとする頭がおかしくなりそうだという。

「お茶の葉」を見て、「これは何ですか」と聞く。ティーバックとペットボトルでしか育っていないからだ。ベッドだから、布団のたたみ方も知らない。押入れに片付けさせれば枕から入る。

靴を磨かせれば、靴紐をもつてクルクル回しながら磨く。

異国の話ではない。日本の話だ。「教育日本」とは何なのか。そして、自分の娘たちを見て、さもありなんと冷や汗をかいたのである。

そういえば、すべてコンビニで買い、家事を一切しない、それこそお茶も沸かさない女の人がいる。ガスメーターの検査員がこの家に人が住んでいるのか不思議に思われたという。その人の娘が先日結婚しようだ。もちろん、娘も一切家事をしないのだという。

小学校から帰ると、替えズボンの上に10円玉があり、その下に母親からのメッセージが必ずあった。「学校道の菜種畑の間を鉄で

打っておけ。鉄は前の小屋にある。風呂を沸かしておけ」。

小学生が鉄を担いで、一反の畑を打ち、風呂を沸かして、親を待つ。江戸時代の話ではない。私の子どもの頃の話だ。

子が親を手伝った時代が、いつから、親が子を手伝うことになったのか。何もできない子が育つ不幸な時代だ。

「このまま行ったら、日本はなくなってしまうのではないかという感を日ましにする。その代わりに、無機質で、からっぽな、ニュートラルな、中間色の、富裕な、抜け目がない、或る経済的大国が極東の一角に残るであろう。それでもいいと思う人たちが私は口をきく気にもなれなくなっているのである」

(三島由紀夫)

「ウーマンリブ」の運動をどう思う？

「女性が働くこと、女性の地位向上は良いことだと思う」

「何を言ってるのだ。あの運動に金を出しているのは俺だ」。

「なぜですか」。

「女が外に働きに出れば、課税できるし、子育ては、テレビと学校がするようになる。そうなれば

ば、小さい子どもの考え方を自由に操れる」

(ロックフェラー財閥)

「逝きし世の面影」(渡辺京二著)は、来日した外国人が観察した江戸時代の日本を紹介している名著である。美しい自然に囲まれ、家の周りはもちろん、山すその田畑まできれいに管理され、貧しくても、陽気で、ゆったりと、幸せに満ちた生き方をしていたことが、たつぷりと記されている。

14年連続自殺者3万人超。何という国になったものか。

国が破産するとIMF(国際通貨基金)から融資を受けるが、そのかわり「グローバル・スタンダード(世界標準)」条件を突きつけられる。

それは、その国特有の歴史や伝統、文化、民族性などの実情は「無価値なもの」あるいは「劣等なもの」として否定されたり、一切無視されたりして、国の財産も、かせいだ富も、すべて収奪されてしまう。

日本は、いつのまにか倒産国のように、日本がどの国かわからないように変質させられている。その総仕上げがTPP(環太平洋経済パートナーシップ)である。それでも、悪名高きIMFに多額の分担金だけ持たされ、今年も震災や不況にあえぐ国内を顧みず、5兆円余(世界一)を貢ぐのだという。

日本は破産するのか

デフレ脱出のために

政府通貨を発行して

どんどん財政出動せ

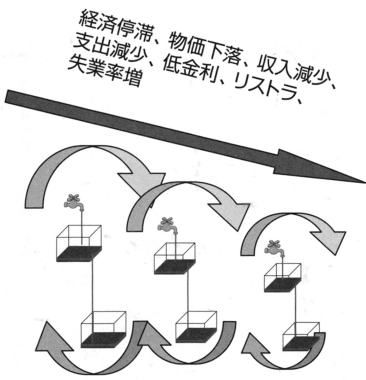
はじめに

「新緑さん、日本は財政破綻するの、幼稚園児にでもわかるように説明してくれ」とソバ屋で偶然あつた友人に聞かれ面食らった。

「そんなこと俺に聞くな」と言いたかったのだが、若い人が関心を持ち、それを私に聞くというのであれば、お答えするのが任務。

「日本の借金は、よその国とは違い、いわば、父ちゃんが母ちゃんから借金しているようなものなので、いざという時は、『二度と女とバクチには手を出さないからチャラしてくれ』と土下座すれば、なんとかするのではないかと、たとえ国が破産しても、個人の家や土地や、日本という国が無くなってしまうわけでは

不景気による経済停滞、物価下落



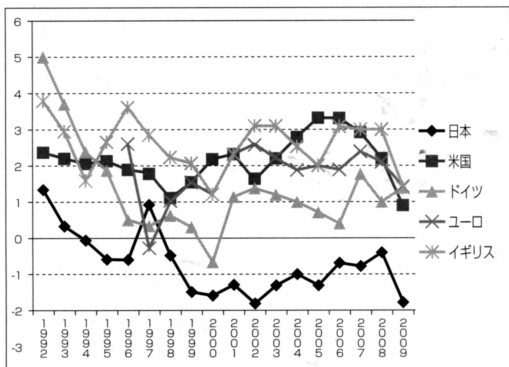
デフレスパイラル

と、信じていると、福島原発事故は起こり、経済もデフレが長く続き、自殺者が14年連続で3万人を超える異常な

異様！ 世界で唯一のデフレ国家日本の状況



(日本銀行のデータより)



【物価の動向を表したGDPデフレーター国際比較】
(日本銀行「金融経済統計月報」より著者作成)

始めたなら、膨大な時間を費やすことになってしまいました。その結果、見えてきたことは、この金融IIマネーからみた歴史は、これまで自分が学校で学んできた歴史観をひっくり返すようなものでした。それが、これまで漠然と思っていた個別の疑問をすべて解明してくれました。

社会となっています。素人の私の立場から直接友人の質問に答えるため、この半年、何百冊かの本を読み込み、平均毎日一冊以上という異常な本の読み方をし、考えてきました。中には経済危機をあり、付録に「金を買え」、「株を買え」といったものもあり、何が本なのか、見抜くのも大変です。

悪戦苦闘した結果を大づかみで報告します。

1 デフレは、底なし沼

デフレ（デフレーション）は、物価が数年間にわたって持続的に下落することを言います。物価が下がり、会社の利益が出ませんので、従業員の給料も下がります。グローバル化による世界規模での競争は、発展途上国の低

98年に日本はデフレに入りました。もう14年も物価の下落が止まっています。戦前のアメリカ大恐慌ですら4年間で物価の下落が止まっていたといいますが、日本がどれだけ異常な状態にあるかということがわかります。

デフレは、底なし沼ですから、何が何でも、どんな手段を使っても、抜け出さなければならぬというのが、至上命題です。

しかし、本来、経済・金融政策は、バブルやデフレが起きないよう、その芽がでたら消すように対策をし、経済を成長させていくことにあります。

そういう面からすると、「えらい人」や「頭のいい人」たちは、何をしていたのでしょうか？

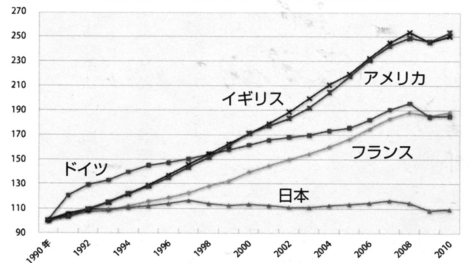
まったく経済成長しない日本の名目GDP

成長が止められる日本

いくら働いても全く成長できない（悲）。

【まったく成長しない日本の名目GDP】

各国の名目GDPの推移（1990=100.09以降は速報・推計）



(OECD、総務省統計局統計データより作成)

賃金にとの競争となり、「安物競争」（底辺に向かった競争）となつて、やがて会社はリストラでも対応できず倒産し、失業者があふれ、生活保護世帯が増え、社会保障費は増大し、消費は冷え込み、経済規模がどんどん縮小していくなど、それが、らせん階段のように、下がり続けていきます（デフレスパイラル）。いわば、底なし沼に引きずり込まれていくものです。

2 日本の財政状況

平成23年度の状況をみると、国の年間予算は92兆円で、収入内訳は税収が40兆円(44%)で、公債費(国債発行)が、44兆円(47%)、その他(国有財産売却費など)となっています。つまり、国の予算の半分以上は借金でまかなっているということです。

そして、支出の4分の1は、これまでの借金の返済金となっており、借金で借金を返している状況です。積みもり積もった借金は、国・地方合わせて、1120兆円、国債費は668兆円となっており、毎年44兆円もの新たな借金が増えているということなのです。

日本の国民総生産(GDP)は、年間500兆円で横ばい状態ですから、GDP比200%で世界最高、国民一人当たり1000万円の借金。

国の会計を家計にたとえられ、月収40万円で、生活費が77万円、新たな借金が37万円増え、借金残高が6664万円。

このままでは、日本が財政破綻するといわれ、政府から増税や財政支出の削減、さらなる規制緩和、市場開放、TPP関税撤廃が提案されています。

国が倒産するとは、どういうことかといえば、政府が発行する国債が返済できなくなること、つまり、新たな

な国債を買ってくれる人がいなくなることをいいます。

その購入限界は、国民の総資産額1400兆円だから、もうその瀬戸際に近づいている。それを超えると諸外国に

国債を買ってもらうことになり、その場合は、金利も高くなり、危ないと思われれば、国債の海外先物取引などで一気に売り浴びせられ、返済不能(債務不履行)デフォルト)になるなどといわれています。

しかし、日本は世界一の対外資産国であり、何と言っても、破産したいくつもの国と大きく違うのは、日本の借金(国債発行)の相手は95%まで、日本国民で、自国通貨の「円」で借りているということなのです。

3 倒産しない理由

国は、地方自治体や民間企業、個人の家計とは根本的に違います。それは、国は、「通貨発行権」を持っていることです。

国は、地方自治体や民間企業、個人の家計とは根本的に違います。それは、国は、「通貨発行権」を持っていることです。私たちが、金に困って、お金を印刷すれば、「三セ札」づくりで、財務所に入ることになります。国は、堂々とお金をつくることができます。

紙幣発行権のある日本銀行(日銀)がどんどんお金を出して、国債を買い取ってしまえば良いのです。

よく、日銀による国債買い上げは「禁じ手」などといった、してはいけない事のようにいわれていますが、現実には、満期が来て借り換えする国債は、一定限度で日銀が買い取っています。

「禁じ手」といわれるのは、それによって、日本国債の信用が落ち、長期金利が上がれば、たとえば、5%になれば、税収以上の利払いが生じるとか、ハイパーインフレ(極端な物価高)になるといわれていますが、現状のようなデフレで、腰から下が泥沼にめり込んでいます。いきなりそのようなことになる

日本は倒産したくない

のは考えられません。程度の問題だと思っています。

とにかく、日銀がお金をどんどん印刷して、市場に「お金の量」を増やし、政府が財政出動をどんどんやることで、デフレから脱出することが優先です。

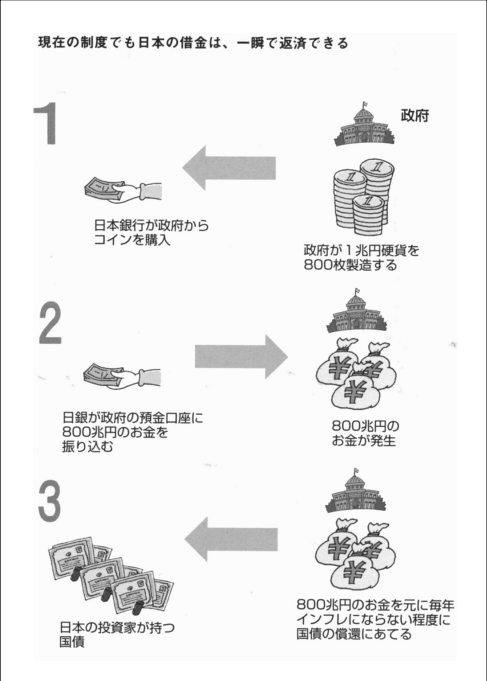
「政府通貨」を発行することとは最高の政策です。

紙幣発行権は、日銀だけのようには思いますが、日本政府も通貨発行権をもっており、現状は、百円玉とか五百円玉といった硬貨を発行していますが、紙幣発行も可能です。二種類も紙幣があるのが困るなら、形だけ発行したことにして日銀が買い取って、政府

4 デフレになるための政策がとられてきた

日本の景気が悪くなったのは、バブルが崩壊した1990年以降で、それからデフレに向かって突き進んでいきました。では、バブル崩壊後、どんな政策が採られてきたのでしょうか。

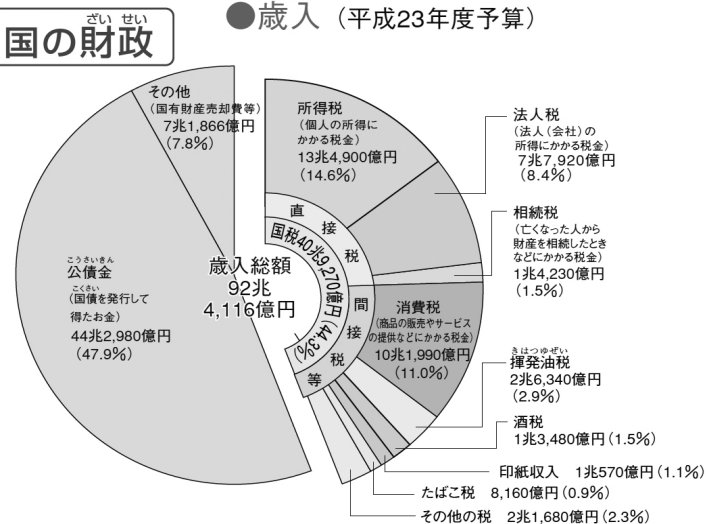
それは、何といっても、グローバル化に対応した日本の「構造改革」路線で、レーガン、サッチャー、中曽根時代から



はじまった新自由主義といわれるものです。政府が余計な介入をせず、市場に任せておけば自動的に調整していくという「市場原理」に基づいた、規制緩和、自由化の流れです。

「失われた10年」などといわれ、どんな手を打っても、長く不況から抜け出せないでいるのは、時代に適応しない昔ながらの「日本の体質構造」にこそ問題があるからで、この根本的な仕組みを変えなければ、グローバル時代の自由競争に立ち向かえないという論理でした。

これが、グローバル・スタンダード(世界標準)の名の下に行われた日本型システムをアメリカ型に変えるための「景気回復のための痛みをともなう改革」、「日本の構造改革」でした。そして現在、声高に叫ばれているのが、消費税増税、行政支出の削減、TPP(環太平洋経済パートナーシップ)です。しかし、「新自由主義」という



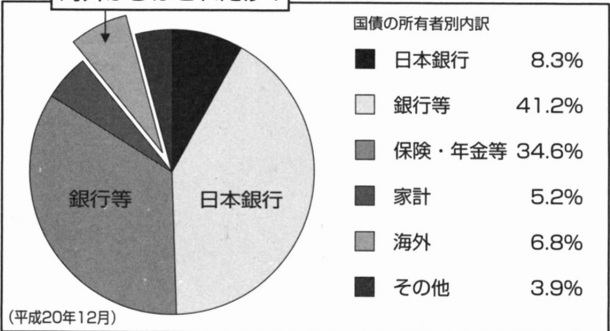
国の財政を家計にたとえると?

国の財政を1か月の家計(収入400,000円)にたとえると、毎月借金の返済が約18万円、さらに新たな借金が約37万円増えることになります。

平成23年度 国の財政状況		1か月の家計にたとえると	
収入		収入	
税収+その他	48兆1,136億円	1世帯月収	400,000円
		(1世帯年収)	4,800,000円
支出		支出	
社会保障関係費	28兆7,079億円	医療費など	239,000円
国債費	21兆5,491億円	借金の返済(住宅ローン等)	179,000円
地方交付税交付金等	16兆7,845億円	田舎の両親への仕送り	140,000円
公共事業関係費	4兆9,743億円	家の修理費など	41,000円
文教及び科学振興費	5兆5,100億円	塾の月謝代など	46,000円
その他	14兆8,858億円	その他家計費	124,000円
支出計	92兆4,116億円	支出計	769,000円
公債金(収入不足分)	44兆2,980億円	借金(収入不足分)	369,000円
国の公債残高	668兆円	借金残高	6,664万円

※家計の借金残高は、1世帯年収(4,800,000円)の国の収入(48兆1,136億円)に対する比率により計算しています。

海外からはこれだけ!



のは、当時インフレに悩んだイギリス、アメリカが財政支出を切り詰め、官から民へ、より競争原理を働かせるために用いた考え方です。

TPPも同様に関税を撤廃し、日本の市場を開放しようとするもので、アメリカの不況が輸出されてくるようなもので、安物競争が激しくなるばかりです。

増税はいうまでもなく、消費を抑えるもので、たとえ一年は税が増えても、翌年から所得税など税収が落ち込みます。緊縮財政は、社会保障を切り下げ、公共事業を減らしますから、景気が良くなったりしません。

こうやって見ると、景気が良いときに景気を抑えるために採用する政策を、不況、ましてやデフレ状況のときに採用してきたということ、まったく逆の政策と見ることが出来ます。

5 何が何でもデフレから抜け出す政策

現在の不況は、デフレギャップといわれ、生産力（供給能力）に対し、消費（需要）が小さいということが原因です。

現在のような、給料は下が

り、会社はいつ倒産するか分からない、年金などもらえない、将来不安がつれば、できるだけ、つましく生きることになり、つすから、消費はどんどん冷えていきます。

企業も先行きが見えず、仕事も減り、利益が出ないので、設備投資などの借金を手控えて、借金があれば、最優先して返済することになります。

これでは、底なし沼に入り込むばかりですし、加えて政府が緊縮財政と増税などやれば、沈んだ人間の頭に重しを載せて、下から足を引くようなものです。

不況のときにしなければならぬことは、GDP（国内総生産）を拡大する（成長させる）ことです。

GDP（国内総生産）＝GDI（国内総所得）＝誰かの支出は他の誰かの収入（所得）（GDPの三面等価）とい

われています。それらは、政府支出＋民間消費＋民間投資＋純輸出という式で求められます。

カネは天下の回り物

「ムダ使いはダメだ！」と政府支出を削るだけでは、GDPは増えません。「ムダ使い」を削減したら、その分だけ、有益なものに使う必要があります。

民間投資や民間支出が減るなら、政府支出はそれ以上に増やすことが大事です。

そのためには、どんどん国債を発行して、国の財政出動を大きくしなければなりません。国債をこれ以上増やしたくなければ、「政府通貨」の発行や「日銀の国債買取」をすれば良いのです。

政府が100万円の支出をする、と、回りまわって、233万円となって、その分GDP増加

となるというのが、政府支出の乗数効果というものです。（左下図）

日銀が現金を発行して、100万円を銀行に出すと、回りまわって1000万円になるというのが、銀行の信用創造機能というものです。（左上図）

この国の政治は、「官僚政治」、財務省（大蔵省）主導の政治がはびこってきました。そもそも誰が1000兆円もの借金をつくり、不況のどん底に落とし入れたのか、財政危機を叫び、消費税増税を目論む張本人たちです。

自分たちの天下りや利権確保のために、「悪たくみ」をしているような官僚や利権に走る政治家などにカネを持たせると、何に使われるかロクな

ことはない。借金ばかり増やして国民を貧乏にしているような者はとても信用できないから増税反対だと思ふ人も少なくないだろう。

だから、許せない。「公務員改革」で、公務員の大増削と給与減額が必要だと思われる。

しかし「公務員改革」の本旨は、非効率、非採算性、国民へのサービス産業という視点を欠落した「お役所仕事」の「体質改善」にあるはずだ。

そのために、いかに行政組織を機能させるために改革し、優れた公務員を育成するのが政治家、首長に一番求めら

れている任務だということ

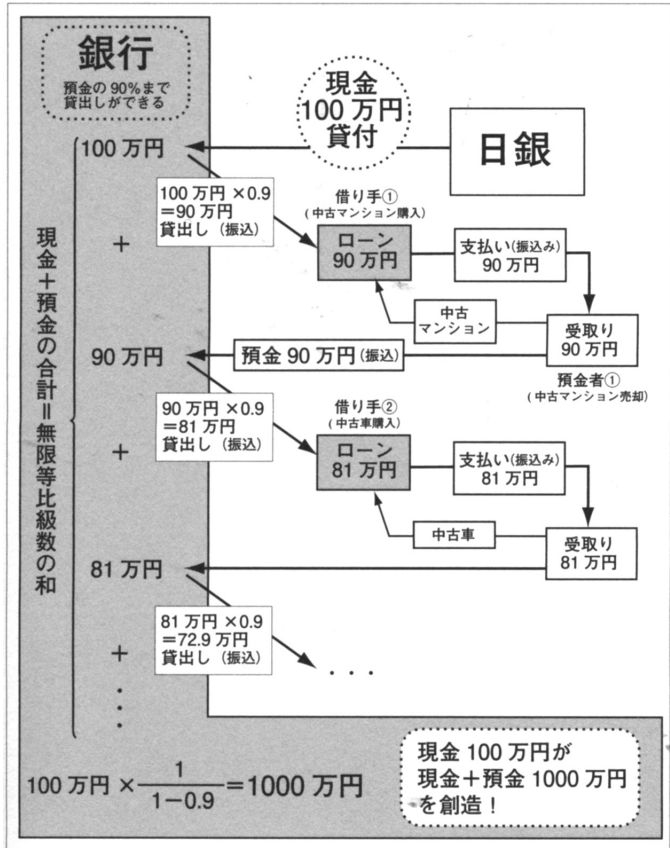
公務員の数という意味での「大きな政府」、「小さな政府」を言えば、経済危機にあるギリシャが国民の4分の1が公務員というのは別格としても、世界で最も公務員の少ない「小さな政府」となっているのが日本です。

余談が長くなりましたが、公務員の給与も政府の財政支出です。

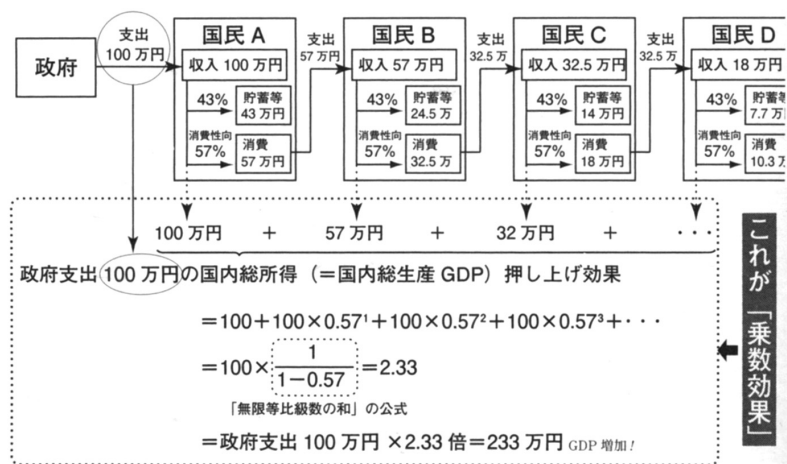
現在、失業者が300万人いるといいますが、これを公務員の補助職員として、年収300万円で雇用すると、政府支出は9兆円になるが、300万円のうち消費に回るの消費割合が70%あるので、それだけでも、政府支出の1・7倍のGDPが創出され、カネが天下を回ると、これだけでも相当な経済成長と財政健全化が期待できるのです。

失業者対策、景気対策にもなります。政府が人件費を負担して、民間雇用を拡大すること

も同様です。日銀の金融緩和、国債引き受けだけでは不十分です。これまでの話をまとめてみま



【図表 42】 銀行による「信用創造機能」



【図表 35】 乗数効果の考え方

策は、インフレ対策のようなもので、デフレを促進するものだった。

デフレという底なし沼からの脱出には、お金をどんどん増やして、同時に、大幅な財政支出を行い、仕事を増やし、消費を拡大させ、GDPを成長させることが必要だということ。

日本が倒産するというのは、政策がデタラメだからで、危機感をあおって、増税、緊縮財政をとるというのは大間違いだということです。

従って、今日、日銀の総裁任期が満了し、新たな日銀総裁の人事が国会の承認が必要となることもあつてか、やつと日銀がインフレターゲット（物価上昇を2%にする目標）を取り入れ、国債の日銀買取を行うという政策発表がありました。これが、本格的な景気回復には、これと同時に政府の大規模な財政

支出が必要です。仕事を増やし、雇用の増やし、社会保障の不安をなくすことをしないと、単にお金の量だけが市場に増えても、個人や企業の銀行貸し付けが増えなければ、「金余り」となって、外国へ流れ、原油の先物取引など、悪さをします。

底なし沼からの脱出には、禁じ手であろうが、反則であろうが、なりふりかまわず、やるべきだと思います。

以上が、私の「日本は倒産するか」に対する答えと景気回復についての考え方で、私のようなものを「えらい人」たちが考えないわけがありません。

私には、「えらい人」が、意図的に今日の状況をつくってきたとは思えないのです。

中央銀行は必要なのか

以後は「付録」として、私の問題意識を書いてみます。

経済政策の二重権力構造

私たちは、通常、経済・金融政策は、政府・財務省が行うもので、日銀はその指示に基づいて、お金を発行する場所のように思いますが、「通貨発行権」を持つものが、最高支配者です。

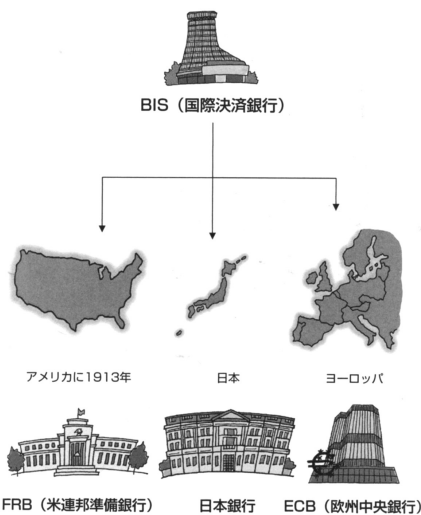
現在の経済に対する権力は、多くの国で政府と中央銀行の二重権力になっています。

物を作る産業に対する権限や国家予算の配分の権力は政府にあります。政府にはお金の量をコントロールする権限はありません。

中央銀行が政府から独立しているためです。

中央銀行が銀行のお金を創り出す量をコントロールしているの、政府はお金を

金融財閥連合の管理化にあるヨーロッパが世界を支配していき、このシステムが世界標準に



*アメリカの場合は、中央銀行がなくても世界一の経済大国になっていたのだから、「中央銀行は国家の発展のためになくてはならないものだ」という論議の有力な反論になる。

国家の正式なマネーを創る権利を与えることになりました。当時の国王は、税金を取る権限はあっても、マネーを創ることはしませんでした。（マネー発行の

アメリカの中央銀行であるFRB（中央連邦理事会）は、完全な民間銀行ですが、設立されたのは、日本よりも30年も遅く、議会は長く中央銀行の設立を拒んできました。

アメリカのサブプライムショックにおいて、ベアス・トーンズという投資銀行は救済し、リーマン・ブラザーズは潰し、AIG（保険会社）は救済しました。中央銀行が決めたことです。中央銀行は無限に通貨を発

創造する機関に対して、間接的な影響力しか持てないのです。

現在の経済を複雑にしているのは、この二重権力体制に根本的な原因があります。

中央銀行、誕生の歴史

1694年に設立されたイングランド銀行が世界の中央銀行の元祖といわれています。

歴史をひもとくと、かつて、イングランドとフランスの戦争の際に、イングランドの国王が軍資金が必要となり、民間銀行家からお金を借りる時、銀行家から条件を出され、

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行は、誕生の歴史

中央銀行（FRB）の配下におかれ、コントロールされています。

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史

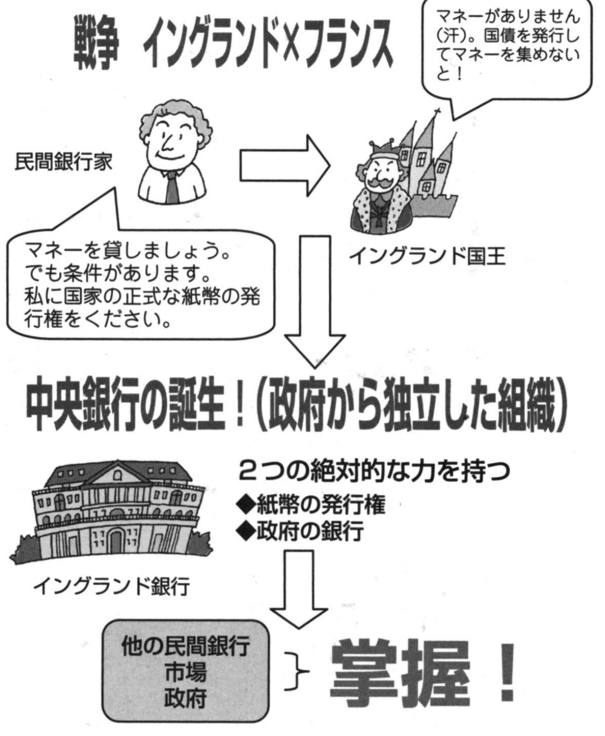
中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史

中央銀行、誕生の歴史



行できるので、どの会社を潰すか救うか、国債を購入するかしないか、市場にマネーを投入するかしないか、自由に決められます。

現在、ヨーロッパの金融危機が表面化しています。

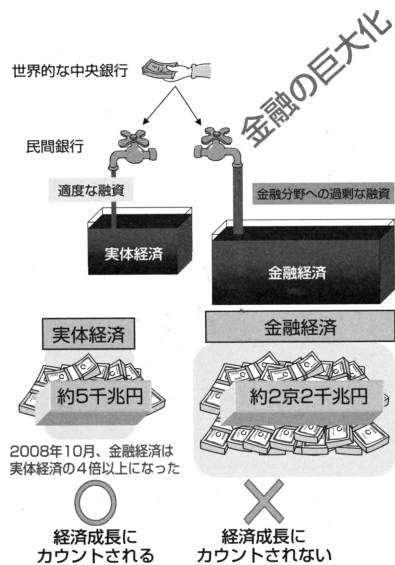
EU加盟国は、統一通貨「ユーロ」を採用しているが、発行しているのは、個別の国の支配を受けず、独立している中央銀行（ECB）です。

ギリシャ危機を見れば明らかのように、国が通貨発行権を失うということが、どれだけ独立国家としての存在を危うくするものか、ということを見せています。

日本銀行は民間銀行

日本の紙幣を発行する日本銀行（日銀）は、日本国の中央銀行で、銀行の銀行などと呼ばれるっていますが、実際は、ジャスダック市場に上場している民間（半

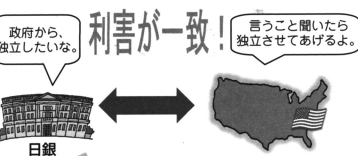
資産バブルの仕組み



日銀は誰のものか

本日の問題は、「日本の構造」ではなく金融政策にあり、それさえも話を知りてればすぐ

に解決できたと言うのがあります。代表的のものをあげると



日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本の長期不況の問題は、たったそれだけのことで解決したという話を知りてればすぐ

が決められているといつて過言ではありません。世論を誘導していくことが「プロパガンダ」といいますが、アメリカ、金融支配者たちの最も得意とする手法です。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

帳簿上の問題なので、一瞬にして解決できます。また、市場にマネーが回るわけではなく、インフレにはなりません。銀行は健全になり、貸し出しが出来るようになります。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

しかし、通常の株主とは違い、議決権を持たず、発言権もありません。日銀の政策委員会は、正副総裁3名、審議委員6名で構成されています。日銀法は、98年に改正され、従来の大蔵省の支配化から解放され、独立しています。そのため政府には中央銀行総裁に対する解任権がなく、政

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

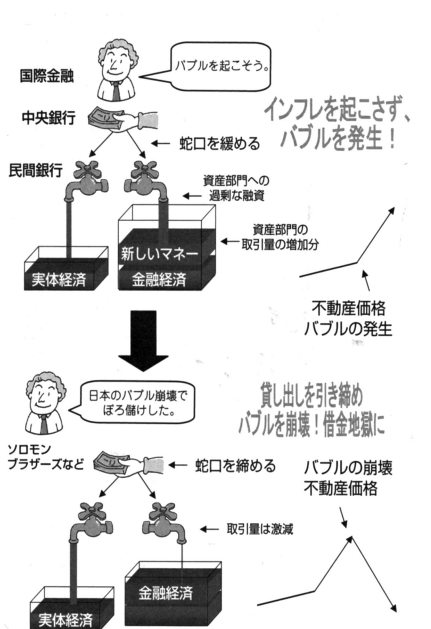
日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本は、バブル崩壊後、長期低迷、長期不況に苦しんでいました。その原因を、日本の悪しき制度、古い体質に求め、グローバル時代に適応できるよう、アメリカを手本とした構造改革を必要とし、規制緩和、金融自由化が求められてきました。しかし、今日なおデフレから脱却できず、なおさら低迷し、苦しさが増しているように実感します。

日本のバブルの発生と崩壊



その後は、ご承知とおり、日本式の護送船団方式とよばれた仲良し銀行システムや土建業の談合など市場の閉鎖性が指摘され、ビッグ・バン（金融自由化）、規制緩和、市場原理、グローバルスタンダード（世界標準基準「アメリカ式」）の名の下に、日本本型が解体され、不良債権を抱え、株価が安くなった日本企業をアメリカのハゲタカが飛んできて、買い取ったり、大株主になったりしたのです。それらの企業の発言力が高まって、政治圧力を増していきます。

ボーナスが50億円だとか、所得は、社員の300倍だという世界です。

グローバリズムは人間を不幸にする

債券市場（バクチ場）は、

しかし、ここに来て、アメリカの金融バブルがはじけ、大手金融機関や保険会社が巨額の損失を発生し、破綻する事態となり、国が財政出動して救済を保護することになったため、「市場原理」、「自己責任」を声高に叫んできた「新自由主義」路線に結びが生じ、行き過ぎた資本主義、バクチ化した金融資本主義への批判が強まりました。

誰かが負け、誰かが勝つ、ゼロ・サムゲームです。

バブルがはじけ、株が暴落して、銀行も企業も投資家も全員が大きな損失を抱えたようなニュースが流れますが、しかし、必ず大儲けしている人がいます。100人の参加者で99人が負けたとしたら、一人勝ちしているということなんです。

アメリカのドルは、大幅に印刷され、今や世界中にどれだけの撒かれていたかわからないような状態で、基軸通貨としてのドルを維持できるのかといったアメリカの経済も危機的状況になっていいます。あり余った行き先のないマネーは、バクチ場に向かい、先物取引で石油や食糧を高騰させます。

誰が勝ったのか、ということとは、報道されません。

豚は太ったときに食べは、自然に発生していると思われがちですが、これが誰かのために仕掛けられているのと同じで、上り値を落として、

ピークのときに売り浴びせるのです。それで、バブルがはじけ、株価や土地が下落したところを、バブルの仕掛け人（金融資本家）が買い取るという筋書きです。

バブルが発生しないよう、バブルの芽が見え始めたら、金利を上げて貸し付けを少なくさせたり、過熱していると思われる業種や使用目的を規制するのが、各国の中央銀行の役目ですから、それを見逃すようでは仕事をしていないともいえますが、どの業種にどれだけ資金が回り、どうなっているかを把握しているわけですから、見逃すはずはないのです。

つまり、中央銀行が協力しないと出来ないことです。「グローバル・スタンダード」が日本で使われるように

アメリカをモデルにした日本の改造、構造改革が、招いた結果は、長引く不況、今日の自殺者3万人という実情

ある。会社が利益を出しても、従業員の賃金は上がらず、経営主がその何十倍もの大きな利益を得ます。グローバル化に伴う世界大競争に勝つために、法人税はどんどん安くし、所得税は、かつて、高額所得者の税率が71%だったものが、1800万円以上は一律40%へと低下され、富裕者優遇措置がとられ、格差が拡大し、貧困化が進んでいます。

「1%の富裕者と99%の貧乏人」といったデモが、アメリカ本土に巻き起こりましたが、金融資本家たちが、さすがに金融市場（バクチ場）で遊び、バブルが崩壊すれば、国が救済するなど許されるはずがありません。まさにモラルハザードです。

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

金融支配の弱肉強食社会は、人間をどんどん家畜化していくように思えてなりません。

だんだんと、日本が、得体の知れない国になっているような気がします。

「悪貨が良貨を駆逐する」ように、日本が解体されていくことは耐えられません。

これはヒドイ！国民生活が目茶苦茶になっている(叫)。



- ◆ワーキングプアの増加
- ◆生活保護の増加
- ◆二極化進む
- ◆少子高齢化
- ◆ネットカフェ難民
- ◆非正規社員の増加
- ◆資産の減少
- ◆年金運用の悪化
- ◆増税
- ◆社会保障負担の増加
- ◆収入・支出の減少
- ◆ローン破綻の増加
- ◆財政赤字の増加
- ◆失業率の増加

高いということ、国内経済を回していくことで、良いのではないのか。

最近、特に本当に「自由貿易は正しいのか」と思うようになってきました。

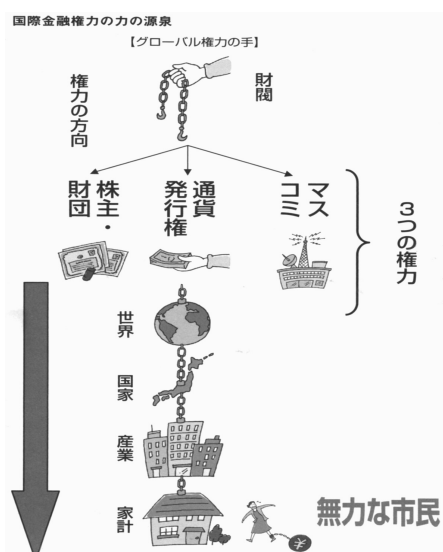
グローバル競争に打ち勝つために、いつも金メダルをめざして国際試合をやっているような感じなんです。

スポーツのルールなら、公平ですが、経済のルールは、強いものが、より強くなるように、都合の良いようにルールブックを書き換えていきます。

金融支配の弱肉強食社会は、人間をどんどん家畜化していくように思えてなりません。

だんだんと、日本が、得体の知れない国になっているような気がします。

「悪貨が良貨を駆逐する」ように、日本が解体されていくことは耐えられません。



「グローバル・スタンダード」が日本で使われるように

アメリカをモデルにした日本の改造、構造改革が、招いた結果は、長引く不況、今日の自殺者3万人という実情

ある。会社が利益を出しても、従業員の賃金は上がらず、経営主がその何十倍もの大きな利益を得ます。グローバル化に伴う世界大競争に勝つために、法人税は、どんどん安くし、所得税は、かつて、高額所得者の税率が71%だったものが、1800万円以上は一律40%へと低下され、富裕者優遇措置がとられ、格差が拡大し、貧困化が進んでいます。

「1%の富裕者と99%の貧乏人」といったデモが、アメリカ本土に巻き起こりましたが、金融資本家たちが、さすがに金融市場（バクチ場）で遊び、バブルが崩壊すれば、国が救済するなど許されるはずがありません。まさにモラルハザードです。

「鎖国」という時代が不幸だったのか。自分の国をまかなうのに足らない部分を貿易に頼る社会で良いのではないのか。「舶来物」（外国製品）は

格差社会のもう1つの原因 税制の変更

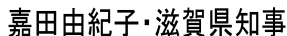
(三木政権)	1974年～	8000万円以上は最高税率75%
(中曽根政権)	1984年～	8000万円以上は最高税率70%
(中曽根政権)	1987年～	5000万円以上は最高税率60%
(竹下政権)	1989年～	2000万円以上は最高税率50%
(村山政権)	1995年～	3000万円以上は最高税率50%
(小渕政権)	1999年～	1800万円以上は最高税率37%
(安部政権)	2007年～	1800万円以上は最高税率40%

2010年 所得税率	
課税所得	税率と計算式
195万円以下	5%
330万円以下	10%～9.75万円
695万円以下	20%～42.75万円
900万円以下	23%～63.6万円
1800万円以下	33%～153.6万円
1800万円超	40%～279.6万円

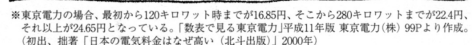
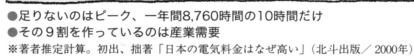
2007年以前の住民税率	
課税所得	住民税率
200万円以下	5%
700万円以下	10%
700万円超	13%

■現在の日本は主要先進国でアメリカに次いで最も貧富の格差のある社会

『電力足りない』はオオカミ少年

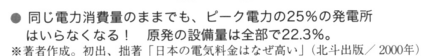


関電は、「大阪府市
 統合本部のエネル
 ギー戦略会議」に対
 し、原発が再稼働し
 なければ2010年
 夏並みの猛暑だった
 場合、一定の節電を



滋賀県の嘉田知事は、「電力が『足りない、足りない』というのは、オオカミ少年」、「企業にとって一番の問題はむしろ円高」とし、エネルギー不足は「原発を動かすための言い分に使われている」と指摘します。

むしろ、原発なしで、夏場が乗り切れてしまい、「原発など必要ない」と思われることが、本当は一番恐いのかも知れません。



関西電力が大飯原発の再稼動をなすり付く構わず、背景には、実は、関西電力が深刻な経営危機に陥るからだという声があります。

関西電力の純資産（資産－負債）は、1兆5298億円、そのうち原子力関連（発電設備、核燃料）が8907億円を占めており、原発が再稼動しないと、資産から差し引かれ6391億円になります。

2011年は2422億円の損益（赤字）でした。差し引くと3969億円となります。政府は、原子力発電所が再稼働しない場合、電力9社の2013年3月期決算（単体）の税引き後利益が全社赤字となり、赤字額は計2兆6765億円に

達するとの試算をまとめました。それによると、原発依存度が高い（53・6％）関西電力の赤字額は12年3月期の約2・7倍の7020億円となっており、このままでは、今年度中に債務超過に陥ります。つまり経営破綻となります。

だから、関電は原発を是が非でも動かそうと必死なのです。電力会社の経営は、「総括原価方式」によって、絶対赤字にならない利益補償システムで守られています。

一言で言えば、原発を造れば造るほど儲かるしくみになっています。だから、逆に原発が止まると一気に赤字になります。計算式を見てみます。

総括原価方式とは

電力会社の事業収益は、固定資産（発電施設や核燃料）に一定の報酬率（3％）をかけたもので求められます。

その利益に適正な原価（電力会社を運営経費）を加えたものが電気料金となり、これを単価で割ったのが、私たちが支払う電気料金です。しかし、そ

の年に稼動しなかった発電設備などは、固定資産から除外されるため、原発関連資産が除外となり、大幅減収となります。

総括原価方式の問題点

一般の企業が利益を上げるには、経費（コスト）を削減し、できるだけ商品安くして売り上げを上げます。

この反対が、総括原価方式で、高い設備をつくり、経費をたくさん使った方が利益が上がる仕組みです。

電力会社がより利益を大きくしようと思えば、安い火力発電所より、高い原子力発電所の施設を建設した方が高い利益を生み出すわけです。

また、核燃料費も固定資産となりますが、この中には、放射能のゴミである使用済み核燃料まで、再処理すれば一部燃料になるといって、固定資産に含まれます。

また、経費をいくら使っても、電気料金にはねかえりません。多額の広告宣伝費なども平気ですし、電力会社に幅広い産業からの製品が納入されますが、厳しい競争入札を求めなくても良いのです。

これが、アメリカの2倍の高

再稼動しないと関電は破綻する？

い電気料金につながついていといえます。

つまり、原発を造れば造るほど、放射能のゴミを出せば出すほど儲かるわけで、国が原発を推進して、電力会社が儲ける仕組みなのです。

その儲けは、どこに行くのか、原発を財布代わりにする人たちがいるということ

大きな利権が動いて、原発は造り続けられてきたわけです。エネルギー問題ではないのです。だから、安全も二の次なのです。

アメリカの再稼動要請

アメリカ政府が野田首相の訪米に期待していたのは、原発再稼動の確約だとアメリカの一部メディアが伝えています。

T P P 参加推進、原発再稼動、消費税増税（増額をF 35戦闘機42機の購入（8000億円）など、野田政権が不退転で実行しようとしているのは全て

アメリカの国益のためのようです。ワシントンポスト紙が野田首相を賞賛する記事を載せたのも納得できます。

原子力村は、日本だけではありません。日本が原子力をやめてもらっては困る国際原子力村があります。

いまの論議は、核燃料棒（使用済み）の国際管理体制についてのようです。

原子力村は日本に核物質を提供している米国、そしてヨーロッパ原子力共同体と、国際的な原発集団。そこで、日本を核廃棄物の最終処分場として国際的に管理しようとの論議が、今年3月から開始されているとの情報も出ています。

福島の教訓はどこに

諸外国の対応

ドイツやイタリアをはじめ、原発廃止を決めた国々があります。スイスは九州のような面積で、5機の原発に依存してきましたが、これも今後、原発をやめることに方針転換しました。

今後、原発のコストは高くなり、風力や太陽光発電の方が安くなるという計算のようです。

スイスの原発の安全に関する対応は非常にしっかりしています。

稼動中の原発に対しても、

「絶対に100％安全な原発はない。あらゆる事故を想定し、現状に満足せず、新たなリスクを考え、常に改良を加えている。問題を先送りしない。」というものです。

福島で起きた「全電源喪失」

という問題は、すでに20年も前に対応しており、そんなものは、安全を考える上での「基本中の基本だ」といつています。（日本は、長時間にわたる全電源喪失はないと無視。）

アメリカは、スリーマイル島原発事故以来、原発をつくってきませんでした。今年、新たに原発の新設を決めました。しかし、アメリカは核兵器を扱い、戦争を想定し、核の取り扱いという点では、あらゆる面で精通しています。

いざという時は、「軍」が出動します。そして、何より、強い権限と独立性を持つ原子力規制委員会（NRC）があります。

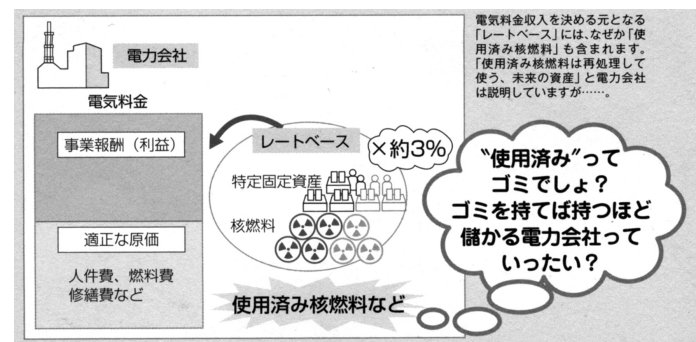
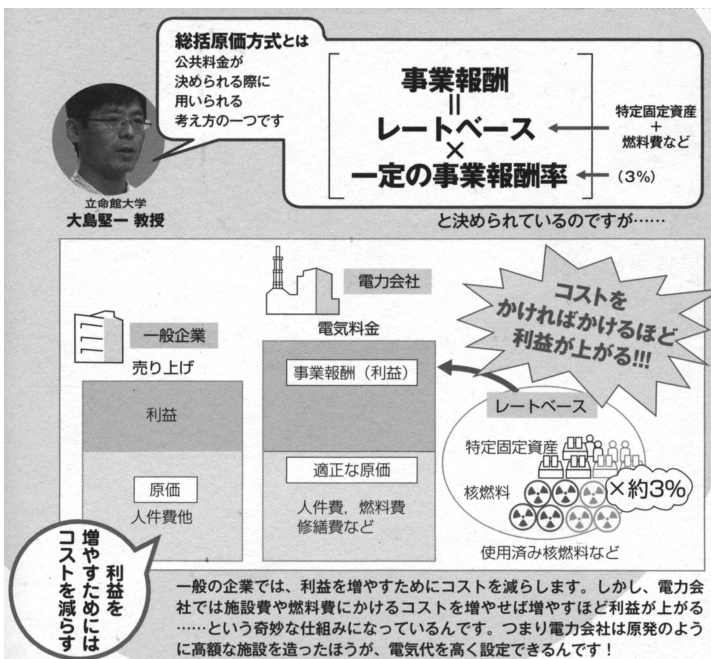
すべて、会議の内容が公開され、委員長が原発の新設に反対票を投じている様子も明らかになっています。

フクシマ以後、委員会は、電力事業者の自主対応を拒否し、強い規制に乗り出しています。

日本の対応

「日本の原発は世界一安全で、最高の技術だ」と言って、スリーマイル島の事故が起き、チェルノブイリの事故が起き、世界中が原発推進を止めたにも関わらず、日本は、一人ひとり原発建設を進めてきました。

「あれはソ連だから起きたこと、日本には関係ないとすれば、



根拠なき安全

安全神話のまま原発再稼働要請

次は日本の番だ」と警鐘を鳴らしていた科学者がいましたが、それらは一切、「反対派」の名の下に無視されてきました。

起きないといわれたメルトダウンや爆発が起きて、いかに日本の原子力が世界一安全だと言われてきたことが、何の根拠もない神話のようなもので、すべてが「原発を必要とするための方便」だということにみんなが気づきました。

これまでの安全チェックは何をしていたのか、国の原子力行政のいい加減さが浮き彫りになりました。

「そもそも安全なのだから、事故対策などしなくて良い。万

一に備えるような避難訓練もしない」という姿勢が、現実には事故が起きたとき、何の対策も対応もできず、事故を拡大し、住民に余計な被爆をさせ、世界中から情報不足、放射能のバラマキ批判が起きました。

フクシマ原発事故を起こした本家本元の日本では、事故後、本来どんな対応をすべきなのでしょうか、何がなされてきたのでしょうか。

基本的には、これまでの原子力行政のあり方を深く反省し、その体制を抜本的に見直し、原発を多面的（地震大国、経済性、将来性、リスク）に検証する必要があります。

既存原発の運転については、

少なくとも、福島原発の事故調査を行い、きちんと分析し、これまでの反省に基づき、強い独立性と権限をもった「原子力規制委員会」のもとに、これまでの立地基準、安全基準（耐震設計・安全設計審査指針）など見直し、それに基づいた、対策がなされることが原則だと思います。

そういう視点からすると、事故を起こして、解決のめどもつかない日本が、他の国へ原発を売り込みに行ったたり、事故調査委員会の報告も待たず、事故を起こした従来の体制のままで、原発再稼働を急ぐ姿勢は、福島原発事故を引き起こした責任を感じられず、「身を正す」姿勢がなく、その教訓を無視した論外のものといわねばなりません。

国の再稼働要請

4月3日に野田首相が大飯原発3号機・4号機の再稼働を検討する4閣僚会議を開

催し、新安全基準作成を指示。5日午前に保安院が安全基準を完

成、同日夜に枝野経産

政府試算のバックエンドコスト

バックエンド費用項目	政府推計
再処理（六ヶ所村）	1兆円
返還高レベル放射性廃棄物管理	3000億円
返還低レベル放射性廃棄物管理	5700億円
高レベル放射性廃棄物輸送	1900億円
高レベル放射性廃棄物処分	2兆5500億円
TRU廃棄物地層処分※1	8100億円
使用済み燃料輸送	9200億円
使用済み燃料中間貯蔵	1兆0100億円
MOX燃料加工※2	1兆1900億円
ウラン濃縮工場バックエンド	2400億円
合計	18兆8800億円

●六ヶ所村の再処理工場は必要能力の半分しか持たない→処理費用は2倍に
●工場稼働率100%前提は非現実的
●MOX使用済み燃料の再処理費用も含めるべき

政府はガラス固化体1本当たりのコストを3530万円強で試算しているか安すぎる

（注）※1 / TRUはTransuranium：長半減期低発熱の略 ※2 / MOXはMixed Oxideの略で、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムと二酸化ウランを混合したもの。表中の数値と合計額は一致しない
（出所）政府推計は総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会（2004年）資料

わずか10日あまりの間に、あの経済産業省原子力安全・保安院が、「再稼働基準づくり」を行い、それに合致した工程表を電力業者が作成し、政治家（4閣僚）が判断するという離れ業をやったわけで、誰もが、出来レース、再稼働を急いだ拙速なもの、万全な安全対策が講じられたとは思えず、

その後の世論調査による民主党支持の急落ぶりを見ても、政府への不信は強まることになりました。

その「再稼働基準」内容は、経済産業省原子力安全・保安院が福島原発事故を受けて、まとめた30項目の安全対策を、「再稼働の新安全基準」として「重箱」に入れて、持ってきただけのもの

そして、4月14日、枝野経産産業相の再稼働要請です。

津波と非常用電源の確保という問題であり、地震と高齢年化（老朽化）とは関係ありません。

よって、福井県の原発は動かしても問題ありません」といったものです。何の根拠もありません。

私は、この時、今、福島が戦争状態のような中で、何の事故原因もつかめていないのに、なぜ、高齢年化（老朽化）と地震は関係ないと言いつけるのか、むしろ地震による老朽化した配管破断の影響が原因で、そういうわれると、原発がすべてダメになるから、それをあえて隠蔽、否定しにきたのだと思います。

こんな大変な時期に、福井に来る暇があるなら、とつとと福島原発の事故処理に突入せよと、怒りすら感じました。安全対策を講じるから原発を動かしたいと説明に来た閣電に対しても、「津波対策の防潮堤工事は、これから着手する」というのに、明日、津波がきたらどうするの

だ。福島のような事故が起きればすべてアウトだ。事故が起きるたびに「想定外」では通用しない」と怒りをぶつけました。

あの福島原発事故を受けてもなお、「原発神話」なのです。「福井では起こらない」、「めったなこととはない」。この根拠なき樂觀性により、事故が起きたとき、対策がなく、対応できず、住民への避難誘導も出来ないのです。

その当初の安全神話の延長線上に、今回の安全基準がありま

す。つまり、福島原発事故をそつちのけで、原発を早く動かしたいというだけの姿勢です。

電力会社と一体不可分となつて、まったく規制機能を発揮してこなかった「不安院」は経済産業省原子力安全・保安院は、本来3月末で解体される予定でした。

そのなくなる保安院が、この安全基準を作成したのです。今後、誰が、責任を取るのでしょうか？

あの、「デタラメ」といわれた班目原子力安全委員長ですら、「安全宣言的なものを（ストレステストの）一次評価だけで、やる気なんか全くありません。2次評価（事故対策）まで終わらないといけないと思ってい

る」と、発言しているように、専門家が安全確認をしていないにも関わらず、政治家の判断で「安全」を確認し、再稼働を決めたということは、世界の笑いものです。

そもそも安全に「暫定」などあるはずがありません。

5月5日の全原発停止の前に原発再稼働させるために、福井県にさえ持つていけば、何とかなると判断したのでしょう。

しかし、もう一つの地元、電力消費地である滋賀県や京都府、大阪府、関電の筆頭株主である大阪市が、事故が起きれば、県境の壁はないと猛反撃が開始され、シナリオが崩れました。

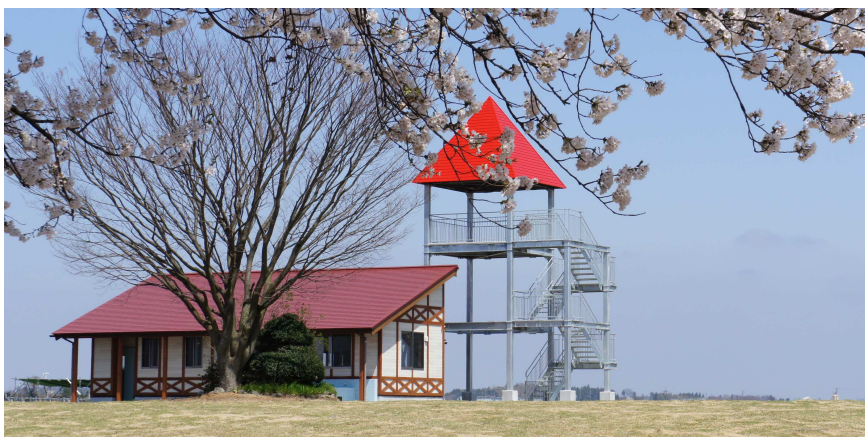
「福井県が再稼働を容認するなら、その時点で福井県も加害者だ」とメールが届きま

す。大飯原発の再稼働問題は、もはや福井県の問題というより、地元関西、全国、世界の問題となってきた気配です。

「原発立地県として、福島事故を絶対に起こさせない姿勢で臨んでいる」というプライドと決意だけでは、安全は確保できません。万全の対策をとつても事故は起きるのであり、その対策をしっかりと検証していかなければならないと思います。

再稼働なら福井県も加害者だ

緑の季節 「ふれあい牧場」 へ行こう！



赤いトンガリ帽子の展望台

From the begin



展望台の知事と子どもたち

赤いトンガリ帽子の展望台で明日の夢を描こう

快晴に恵まれた4月24日、福井県畜産試験場で、「ふれあい牧場（仮称）の開所式が開催され、知事はじめ農林水産部長など県関係者、坂井市長はじめ地元関係、畜産関係者など多数の出席のもと、オープンのテープカットが行われました。

招かれた加戸幼稚園児たちは、赤いトンガリ帽子の展望台に登ったり、ヤギに草を食べさせたり、羊の毛刈りをやったり、元気に遊びまわっていました。

県畜産試験場は、「農民道場」として開設されたもので、その名の通り、学校であつたわけで、その卒業生もおられます。私たちの子供のころは、坂井郡内はもとより福井市内からも遠足に訪れた場所でした。

とりわけ、地元の子供たちにとっては、丘陵地の開発前だった時分、川には「ナマズ」や「フナ」や「ザリガニ」がいて、雑木林は栗の木が



あつて、そこがカブトムシやクワガタ捕りをした場所でした。赤いトンガリ帽子の鶏舎や緑の屋根の牛舎、アヒルも池に泳いでいて、馬もいて、その運動場でソフトボールやチャンバラごっこをして夕方まで遊びまわり、思い出すだけでも、胸が熱くなります。



希望にあふれ、札幌農学校、クラーク博士の「少年よ大志を抱け」を地で行くような、「坂の上の雲」をめざして、農業が発展していくような気分でした。残念ながら、当時の資料が残っておらず、原風景が脳裏にあるだけです。（当時の写真や配置図など参考資料があれば、是非、お知らせください。）

しかし、「農民道場」から、試験研究機関としての「試験場」へと移行され、近代化が進むにつれ、外部に対し閉ざされたものとなり、動物と触れ合う遠足や写生大会もなくなり、人を育てた機能を失いました。

近年、全国的に農業公園などが注目されていますが、私から見ると、あの当時の農民道場は最高だったと思います。

当時の赤いトンガリ屋根はどちらも



羊の毛刈り風景

かといえ、地面から四角垂のような建っていたので、昔を知っている人たちからは、「もう少し長くすればよかったのに」という声も聞こえてくるのですが、展望台をつくること、赤いトンガリ帽子をつくることなど当初計画にはなかったもので、国に、「農民道場のシンボルだった」と押し込んで、できたものです。関係者の特段の協力を得たものとして、御理解いただきたいと思います。



ヤギと遊ぶ園児たち

「カドリーム」（加戸の夢）構想を描いてから、ずいぶん時間が経過しましたが、ようやく、シンボル、拠点ができ、夢実現の一步を踏み出しました。もう一度、農業、園芸・畜産の元氣をつくるため、さらに観光、教育、福祉と連携させ、地域自給体制の確立をめざしていきたいと思います。

ここが始まりの場所、ここから始まるという思いで、みんなで力を合わせていきましょう。

ビギン ザ ビギン

寒中の木の芽

内村鑑三

- 一 春の枝に花あり
夏の枝に葉あり
秋の枝に果あり
冬の枝に慰あり

- 二 嗚呼憂に沈むものよ
嗚呼不幸をかこつものよ
嗚呼希望の失せしものよ
春陽の期近し

- 三 花散りて後に
葉落ちて後に
果失せて後に
芽は枝に顕はる

- 四 春の枝に花あり
夏の枝に葉あり
秋の枝に果あり
冬の枝に慰あり

「路傍の木は辻の地蔵と同じように一つところに立って、地蔵があゝの世からの慈悲の使いだとすれば、木の花はこの世における季節のたよりである。二つは、じつは同じものを指しているのかもしれない。」

辻の地蔵に散りかかる花の風情ほど、限られた時間を生きるいのちというものを切なく顧みさせてくれる機縁はないように思われる。」

「花ニ逢フコト、アト幾回ゾ」
(蘇東坡)

▼「他者を支配して権勢をふるってみても、引退して地位を去ればそれまでのことだ。社会的に認められる業績を積みあげても、そんなものはすぐに忘れ去られる。」

つまり老後とは、自分が一生を費して築きあげてきたと思っていた一切の社会的看板、すなわち肩書きが無意味になる境涯なのである。老後になってもそれにしがみつき、それをひけらかさうとしても、ただ老醜というだけのことだ。

人間は本来、肩書きのない一個の生きものなのである。それぞれ肩書きがついて、それによって自分が何者かであるかに思いこむのは、人間が社会という仕組みに組みこまれざるをえないことからくる仮象であり、錯覚なのだ。老後とはその錯覚からさめるときである。

老いて、一生の何を思い出すとい

新緑の気ままにトク

うのか。赫々たる威権を振った自分の姿か。名声の絶頂にあった日の満足か。

そうではなくて、もつとさやかな事柄、死んだ妻の若き日の面影、愛らしかったわが子の笑い声、あるとき見かけた樹木や花々や、街や山河の風景、すべてそういつた何気ないものこそ、自分の生の実質だったことに、しみじみと気づくのが老いるということではなかったか。

老いが生理的に苦しみであり不自由であるのはいうまでもない。

だが、社会から解放されて、ほんとうに自分になれるのが老いの功德なのだ。評判を求める必要もなく、人に好かれねばならぬ理由もない。友人は若いころ以上に大切にしたいと思うが、かといつてなければなくていい。友情への幻想がさめた分、かえって友人を尊重できる。

威張る必要もない。他人と競う必要もない。ただ自分が自分でありさえすればよく、その妨げとなるものは振り捨てればよい。自分が自分である

とは、何が自分にとってほんとうによるこびなのか、見極めがつくということだ。かくて、生きる方針はシンプルになる。恰好つける要はなく、ただ自分を正直にさらせばよいのだから。」(渡辺京二)

▼「苦しみや悲しみは、自分がそこにいるからあるのです。自分が苦しいとか悲しいとか思わなければ、それは存在しません。自分が作り出しているのです。」

悲しいときは思い切り泣けばよいのです。

ドーナツがあるときに、その真ん中の穴が大きいといって嘆く人と、まわりのドーナツが大きいといって喜ぶ人がいるということわざが、アメリカにあります。

物事には必ず両面があります。何でも悲観的に見る人は、心までも暗くなってしまうでしょう。意識的によい方を見るようにしていると、その見方が身についてきます。

ます。

今、私は夫と二人で元気に食卓に座って、朝ご飯を食べられることがこの上なく幸せです。

夕食のときには、今日も一日何事もなく過ごさせてください



たことがほんとうに幸せです。

いずれ私たちにも別れのときが来るでしょうが、それまでの一日一日をたいせつに生きたいと思います。

また、ものを所有することにとらわれないで、存在そのものに喜びを感じるようになることが、幸せへの道になると思います。物欲を捨てることです。これは人間にとっては、むしろ美しいことです。心が次第で、少しずつものに対する執着を絶つことができます。

すると、持つことの喜びに代わって、存在することの喜びが強くなっていきます。生きていることの喜び。これこそ私たちが感じるべき喜びなのです。

もし、あなたが不幸な状態に置かれているのなら、希望を持ってください。不幸を恐れず、不幸を極めていくと、そこにぱっと幸せが顔を出します。幸せは不幸の極みにあると思います。」

(やがて幸福の糧になる／柳澤桂子)

▼死にたくても生きねばならず
生きたくても死なねばならず
生死を忘れれば、生活は浮き
生死を恐れれば、生活は沈み
生死を見つめれば、生活は輝く

気がつけば、「千里鶯鳴いて、緑紅に映ず」、新緑の季節である。

最初の詩をみると、年明け早々に発行する予定だったことがわかる。

「新緑さん、今日の挨拶は何か説教みたいでしたね」といわれた、下の娘たちが迎えた成人式も今年のことだった。

この半年、引きこもって、インターネットを検索したり、一日一・五冊ペースで本を読んでいて、何だか別世界で修行していたような気分である。

夜空を見上げたら、ぼやけた満月が二つにずれて見えて、びっくりした。何だか民衆党のマークを見ているようだった。

私の人生で、これほど勉強した一年はなかったように思う。

もつとも、学校るとき勉強が足らなかっただけのことだ。

しかし、知らなくて良いことまで知ると、何だか、バカバカしくなつて、やる気まで失せて、人前で挨拶することすら億劫になつてしまった。

それでも、お天道様に見守られて、今日も命があると思えば、ただ有難く、一所懸命生きようと思う。

花のように鳥のように



(鴨池がいい感じ。三国町加戸305号線)